

フィリピン

2021年5月20日作成

2023年9月14日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報.....	1
(1) 人口・地理.....	2
(2) 内政.....	2
2. 人権状況.....	2
(1) 南部の治安状況 <2023年2月9日更新>.....	3
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	4
(1) 反ドゥテルテ大統領の政治活動 <2023年2月9日更新>.....	4
(2) 人権活動 <2023年2月9日更新>.....	6
4. ジェンダー、DV および子ども.....	8
(1) 女性 <2023年9月14日更新>.....	8
(2) 子ども <2023年9月14日更新>.....	10
5. LGBT.....	11
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	11
(1) 武装勢力 <2023年2月9日更新>.....	11
(2) 麻薬撲滅運動 <2023年2月9日更新>.....	16
(3) 政府当局者による汚職.....	26
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）.....	27
8. 司法制度・刑事手続.....	27
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）.....	27
(1) 警察.....	27
(2) 刑務所の状況.....	27
10. 報道の自由 <2023年2月9日更新>.....	28
11. 宗教の自由.....	30
12. 国籍、民族および人種.....	30
13. 出入国および移動の自由.....	30
略称.....	31

1. 一般情報

(1) 人口・地理**ア 外務省「[フィリピン基礎データ](#)」(2023年3月1日)****4 民族**

マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系及び少数民族がいる。

5 言語

国語はフィリピノ語、公用語はフィリピノ語及び英語。180以上の言語がある。

6 宗教

ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。

イスラム教は5%（ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上）。

(2) 内政**ア 外務省「[フィリピン基礎データ](#)」(2023年3月1日)****5 内政**

(1) 2022年5月、フェルディナンド・マルコス元上院議員（当時）は、大統領選において史上最多得票率で圧勝し、第17代大統領に就任した（任期は2028年6月まで）。マルコス政権は、中期財政枠組に基づく健全な財政運営に根ざし、フィリピン開発計画2023-2028の策定により、農業開発、観光業振興、感染症対策、教育改革、デジタル変革、積極的なインフラ整備、クリーン・エネルギー利用を含むエネルギー安全保障等を通じて経済発展と貧困削減を目指している。マルコス大統領は政府改革、Eガバナンス推進、災害防止管理省・疾病予防管理センター・ウイルス研究所・水資源省の設置、国防法改正、天然ガス産業推進、電力産業改革、官民連携（PPP）のための法改正等を公約に掲げている。

(2) 南部ミンダナオ島では、2019年2月にバンサモロ暫定自治政府が発足し、現在はマルコス政権下で、2025年6月のバンサモロ自治政府樹立に向けた移行プロセスが進展している。

<参考>外務省「[フィリピン基礎データ](#)」(2020年9月3日)**5 内政**

2016年5月9日の大統領選挙で南部ミンダナオ島ダバオ市のドゥテルテ市長（当時）が当選。2016年6月30日にドゥテルテ政権が発足した。ドゥテルテ大統領は、治安・テロ・違法薬物・犯罪・汚職対策、ミンダナオ和平を重要課題に掲げている。

2. 人権状況

(1) 南部の治安状況

<2023 年 2 月 9 日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

フィリピン南部における暴力

2.50 フィリピン南部は、イスラム分離主義に関係する紛争の歴史を有している。2017 年 5 月、イスラム国集団に属している過激派が南部マラウイ市の各所を占拠した。フィリピン国軍 (Philippines National Army) は、5 か月間続いた包囲攻撃の後、著しく損傷した同市を奪還した。戦闘は 1,000 人以上の死者を出して 2017 年 10 月 23 日に終了した。死者の大半は戦闘員であったが、若干数の市民も含まれていた。UNHCR によると、2021 年 5 月現在、マラウイの戦いの結果としておよそ 17,000 世帯 (約 87,230 人) が今もなお国内避難を余儀なくされている。このうち、約 4,000 世帯は依然として一時的な避難所で生活している。多くの人々にとって、COVID-19 はその状況を悪化させ、帰還を遅らせている。

2.51 モニタリング組織のコンフリクト・アラート (Conflict Alert) によると、イスラム教徒ミンダナオ自治地域 (ARMM) では 2011 年から 2019 年にかけて、20,000 件を超える暴力事件が発生した。総選挙、マラウイの戦い及び麻薬戦争の結果として、暴力事件は 2016~17 年に急増した。マラウイの戦いが終了して以来、暴力事件は減少してきたものの、2016 年以前よりも高い水準に止まっている (図 2 を参照)。事件の中で最も多い件数が暴力的な過激主義に関係しており、地下経済に絡む問題 (違法薬物取引、火器及び賭博を含む) がこれに続いている。また、他の一般的な要因として、窃盗、性別に関係する暴力及び一族間の暴力がある。

...

2.53 2018 年 7 月、ドゥテルテ大統領は、長年に亘る分離主義者グループとの交渉を終えた後、バンサロモ組織法 (バンサロモ基本法としても知られる) に署名して同法を成立させた。2019 年 1 月と 2 月の二度に亘って住民投票が行われた後、同地域の有権者は以前イスラム教徒ミンダナオ自治地域 (ARMM) として知られていた政治的実体をイスラム教徒ミンダナオ・バンサロモ自治地域 (BARMM) に置き換えることを承認した。2019 年に権限がバンサロモ暫定自治政府 (BTA) に引き渡された。BTA は現在、政権移行実施の焦点を地域規則・法案の作成、COVID-19 への対応及び元戦闘員の武装解除に当てている。武装解除プログラムは予定より大幅に遅れており、2021 年 1 月 20 日現在、およそ 4 万人の戦闘員のうち、武装解除しているのは合計で 12,145 人に過ぎない。

2.54 幾つかの低強度紛争が継続中であり、その大半がミンダナオの中部及び西部 (サンボアング (Zamboanga) 半島やスル (Sulu) 諸島を含む) に集中している。紛争に関与している集団による主な脅威は、テロ攻撃、身代金目的の誘拐、凶悪犯罪、及び武装グループ間あるいは武装グループとフィリピン

軍との暴力的な衝突である。イスラム集団は、分派と結成を繰り返す同盟集団として知られている。これらの集団は必ずしも目標又は資源を共有しているわけではない。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」(2018年12月21日)

Violence in the Southern Philippines

...

2.50 In May 2017 militants affiliated with the Islamic State group took over parts of the southern city of Marawi. The Armed Forces of the Philippines retook the city, which was badly damaged, after a siege that lasted several months. The government announced the end of fighting on 23 October 2017. Over 1000 people were killed, almost all of whom were alleged to be fighters. A small number of civilians were also killed. According to the UNHCR, over 12,000 families remain displaced by the conflict as of September 2018 and over 64,000 families have returned.

2.51 Rebuilding from the conflict has been slow and is continuing at the time of writing. Obstacles remain for displaced people, including the presence of unexploded ordnance, human remains and dangerous (sharp or unstable) building debris. The government began escorting small groups of displaced people to briefly visit and collect belongings from their former houses in April 2018.

2.52 On 23 May 2017, President Duterte declared martial law, applicable to the whole of Mindanao in response to the Marawi siege, which continues in place at the time of writing, having been extended twice. The practical effects of martial law include curfews and roadblocks. There is some local support for martial law in Mindanao, with residents reporting that the streets are safer, that violent crime has fallen and that governance and the economy has improved as a result of the presence of security forces.

2.53 Several low-intensity internal conflicts are ongoing, mostly concentrated in Mindanao in the Southern Philippines (especially in central and western Mindanao, including the Zamboanga Peninsula and Sulu archipelago). The key threats posed by the groups involved in the various conflicts are terrorist attacks, kidnapping-for-ransom, violent crime and violent clashes between the armed groups or with the Armed Forces of the Philippines. Islamic groups may splinter and form alliances; they do not necessarily share goals or resources, although this does occur between some groups.

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 反ドゥテルテ大統領の政治活動

<2023年2月9日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021年8月23日)

街頭デモと抗議参加者

3.42 デモ行進の権利は憲法によって擁護されている。COVID-19 以前、街頭抗議はかなり一般的であり、政府は一般に平和的な抗議に対する権利を尊重していた。2020 年の一部期間と 2021 年に適用される「COVID-19 強化されたコミュニティ隔離 (COVID19 Enhanced Community Quarantine)」措置に基づき、大勢の集まりが禁止され、これらの禁止措置を無視する抗議参加者は「違法な集会」や「保健緊急事態下での非協力」を含む罪で起訴された。2020 年 11 月、フィリピン全土に亘って、都市部における抗議参加者はドゥテルテ政権のパンデミック対応を非難するため、国民の祝日である ボニファシオ記念日 (Bonifacio Day) に集まることができた。抗議参加者はマスクを着用し、ソーシャル・ディスタンスの規則を守り、概して妨げられることはなかったが、セブ市では警察があるグループに分散するよう命じた。

...

イ ●DFAT 「出身国情報報告 フィリピン」(2018年12月21日) ※前訂版

3.24 Only a few politicians have raised serious or public concerns with the conduct of the Government's anti-drug campaign. Former human rights lawyer and critic of the government, Senator Leila de Lima, was arrested in February 2017. De Lima had led a Senate investigation into extra judicial killings related to the the national anti-drug campaign and Duterte's alleged involvement in extra judicial killings while he was Mayor of Davao. De Lima was charged with drug offences, which she described as a 'punishment' for investigating Duterte. At the time of writing, de Lima remains detained at the Philippine National Police Headquarters, awaiting trial. Similarly, Vice President Leni Robredo, who has also openly criticised Duterte, has been vilified by pro-Duterte social media trolls (see also Media and Journalists). Senator Antonio Trillanes, another critic, was briefly arrested and released on bail in September 2018 on a revived 2007 rebellion case, after President Duterte revoked his 2011 amnesty. Human rights groups allege that his arrest was political (see Arbitrary Arrest and Detention).

Street Demonstrations and Protestors

3.37 Citizens' right to demonstrate is protected by the Constitution. Street protests occur and are a relatively common sight, particularly in relation to land disputes and other local matters. Street demonstrations are generally not interfered with by the government or counter-protestors.

Arbitrary Arrest and Detention

...

4.16 Senator Antonio Trillanes, a high-profile critic of the President, was arrested and released on bail in September 2018. Senator Trillanes, a former naval officer, was involved in an uprising against then President Arroyo and granted an amnesty by President Arroyo's successor, President Aquino. Former President Arroyo is now a member of congress and a supporter of President Duterte. Human Rights groups allege that he was arrested for political reasons. Two cases against him remain pending in trial courts at the time of writing. Trillanes also faces four criminal libel cases, based on complaints filed by President Duterte's son.

ウ DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年8月9日) ※前訂版

ドゥテルテへの政治的敵対

3.9 フィリピンの政党システムは脆弱で、イデオロギー的なまとまりはほとんどなく、両院の議員は個人的な立場に基づいて選出されている。従って、議会には組織的な政治的敵対勢力はあまり存在していない。一握りの政治家が、政府の麻薬戦争に対する重大な懸念あるいは社会的関心を示しているのみである。以前は人権派の弁護士であった Leilade Lima 上院議員は、2017年の2月に逮捕・投獄された。Lima は、「麻薬戦争」に関係している裁判なしの殺害と、ダバオ市長時代のドゥテルテが裁判なしの殺害に関与した疑いについての上院調査を指揮していたのである。Lima は麻薬犯罪で起訴されたが、彼女に言わせると、ドゥテルテについて調査した罰として起訴されたのである。同様に、ドゥテルテを公然と批判していたレニー・ロブレド副大統領も弾劾するとの脅しを受け、ドゥテルテを支持しているソーシャル・メディアからの非難の的になっている。DFAT は、その2つのケースは大統領への声高な批判に対する不寛容を示していると共に、政治的陰謀とも関係している、と考えている。また、DFAT は、そのような処遇が大統領を批判する非有名人にも拡大していることを示す証拠は存在していない、とも考えている。メディアは政権についての様々な意見を積極的に伝えてはいるが、自主規制の要素が存在しているのは明らかである。

(2) 人権活動

<2023年2月9日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021年8月23日)

非政府組織 (Non-Governmental Organisations : NGOs)

3.37 政府に批判的な NGOs は、公式声明を出し、出版物を配布し、公衆のデモを組織し、ソーシャル・メディア上で活動する。一部の NGOs は、公然と活動しない又はその職員の住所と氏名を隠すなどして、予防措置を講じている。政治家又はメディアがその活動の仕方に関して NGOs、特に国際 NGOs

を攻撃するのは普通である。これらの攻撃は、NGOs に対する公衆の信頼を弱める他、インターネット上での トロールをけしかける可能性がある。こうした状況にもかかわらず、国内及び国際 NGOs はフィリピン で活動し続けている。

3.38 人権団体は一般に機能することができるものの、環境及び土地活動家に対するものを含め、嫌がらせや暴力に関する報告が引き続きなされている。これらの問題に関して活動している弁護士も標的にされている。人権活動家と弁護士は、オンラインでの嫌がらせや偽情報（フィリピン国家警察など国家機関によるものを含む）に晒されることが多い。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2010年から2015年にかけて、左翼活動家、人権擁護者及び他の新人民軍（NPA）支持者と言われる人々が300人殺害されたと報告した。人権委員会は2017年から2019年にかけて起きた人権擁護者89人の殺害について調査している。

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2020年 - フィリピン](#)」（2021年3月30日）

A. ARBITRARY DEPRIVATION OF LIFE AND OTHER UNLAWFUL OR POLITICALLY MOTIVATED KILLINGS

...

Media reported continued attacks on human rights defenders. In August the human rights defender and former advocacy officer of the human rights NGO Karapatan, Zara Alvarez, was shot and killed in Bacolod City. Alvarez was included in a Department of Justice list of 600 individuals it intended to designate as terrorists. Karapatan said two other individuals on the list were also killed.

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」（2018年12月21日） ※前訂版

Non-governmental organisations

3.33 NGOs that are critical of the government operate openly, distributing publications, organising public demonstrations and operating on social media. They may take precautions, such as not operating openly or publishing their address or names of their staff. Media and political criticisms of NGOs, particularly international or foreign NGOs, are not uncommon and these public criticisms may embolden critics, especially internet trolls. In spite of this, NGOs including national and international groups continue to exist and operate.

3.34 A range of organisations that advocate for human rights are present in the Philippines. Human rights organisations are split into two main groups: those who work closely with the international community and the Philippines Commission on Human Rights and who receive the bulk of the international funding; and the far-left, who generally document human rights violations but are more politically-motivated. Given

the ideological divide, the two sets of organisations are not generally willing to coordinate their efforts, including to voice concerns against the anti-drug campaign, unlike their role during the People Power Revolution in 1986.

3.35 Human rights groups are generally able to function independently but continue to report harassment of human rights activists, including environmental and land activists. In particular, this harassment is experienced by those that undertake their work or conduct investigations at the community level, in provincial locations, where alleged perpetrators of violations are local officials or people in a position of authority. Human rights defenders are also at risk of extra-judicial killings. Human Rights Watch reported that between 2010 and 2015, 300 leftist activists, human rights defenders and other alleged New People’s Army (NPA) supporters were killed.

エ DFAT [「DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2017 年 8 月 9 日) ※前訂版

裁判なしの殺害

4.1 フィリピンでは裁判なしの殺害が引き続き問題となっている。正体不明の攻撃者による殺害の対象となっているのは、環境活動家やその他の活動家、司法官、地域政府の指導者、そしてジャーナリストである。2016 年の 1 月から 8 月にかけて、フィリピン人権委員会は 299 件の裁判なしの殺害あるいは政治的動機に基づく殺害と伝えられている事件を調査した。それらの事件の一部は、政府の「麻薬戦争」に関係していた (上記の第 3 章で説明されている)。米國務省によると、それらの事件の大半はフィリピン国家警察と麻薬取締局 (Drug Enforcement Agency) による殺害事件であると疑われている。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

<2023 年 9 月 14 日更新>

ア ●英国内務省 [「ドメスティック・バイオレンスに関するフィリピン事実調査報告」](#) (2023 年 2 月)

Bahay Kanlungan 7 November 2022

...

Support for lone women who have suffered VAW. Police support and ease of accessing support.

We coordinate with women’s police desks notifying that we have a victim who requires assistance in preparing a statement and we accompany them in filing cases in court.

...

Risk on return for lone women

We don’t encourage women to live alone – we promote family support. Sometimes we

talk to the elder members of the family to help them understand the situation and what the victims need so the family provides it for them. Family first.

...

The Australian Embassy in the Philippines 10 November 2022

...

Can lone women access benefits?

It would be very hard, they may have to go to friends, family, extended family. The 14 centres we mentioned, they are stretched. There is a lot that is underreported which goes to social aspect rather than the police, so there is probably distortion of data.

One of the results of someone escaping could be to become an Overseas Foreign Worker or be trafficked. It's not that easy to move from Mindanao to another area of the Philippines due to travel costs. Without community support and adequate financial resources, it would be very difficult for a woman to internally move across the country.

イ DFAT [「出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

女性

3.46 フィリピンでは女性に対する暴力が蔓延している。強姦にかかる多くの事案が報告されないままになっている可能性が高い。警察署は暴行を届出するための「女性用デスク」を用意しており、また、警察 部隊内に専門家警察指揮部門が存在する。これらのサービスの有効性には、ばらつきがある。ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）に関してバランガイ・キャプテンに支援を求める女性の一部は、オーストラリアの暴力禁止令（Apprehended Violence Orders）に類似する「バランガイ保護命令（Barangay Protection Orders）」の形態で有効な保護を提供される可能性がある。しかしながら、他の女性は、バラ ンガイ・キャプテンが介入を拒み、又は被害者とその虐待者に和解するよう強く求める結果、被害者が更なる暴力に晒されることになると報告している。データは不足しているが、性差に基づく暴力は COVID19 の発生期間中、著しく悪化したと考えられており、UNFPA は都市封鎖中、毎月 1 万 2,000 件が新たに発生したと推定している。

3.47 暴力の被害者である女性の一部は、その拡大家族の支援を受ける可能性がある。この支援が有効かどうかは、その拡大家族によって決まる。フィリピンにおける女性の権利擁護活動家は DFAT に対し、その拡大家族に保護を求める女性の一部は夫を捨てたとして烙印を押され、虐待を受ける可能性がある。子どもがいる未婚女性は特に烙印を押される、と語った。

3.48 社会福祉・開発省（Department of Social Welfare and Development）、国内の専門 NGOs 及び一部の教会は、避難所とカウンセリング・サービスを提供し

ているが、このサービスは大都市の方が利用し やすい。国内 NGOs は DFAT に対し、これらのサービスを提供する機関は需要に応えるには数があまりにも少ないと語った。これらのサービスは一般に貧困者を対象としているが、裕福な環境で育った女性 も受入れられる可能性がある。ドメスティック・バイオレンスの被害者は烙印を押される可能性がある。 家族の暴力についてはタブーが存在する。宗教的又は道徳的な理由で虐待的なパートナーと別れるのを嫌がる女性もいる。

ウ ○英国内務省「[国別政策及び情報ノート フィリピン：人身取引、1.0 版](#)」（2022 年 11 月）

エ ○Landinfo「[フィリピン：女性への暴力 \(Filippinane: Valdsutsette kvinner\)](#)」
 <ecoi.net 収録>

(2) 子ども

<2023 年 9 月 14 日更新>

ア ●Asylos「[クエリー回答 \[ASI2022-07\] フィリピン：不認定庇護希望者の子ども、単身女性の状況；キリスト教信仰と都市部での教育へのアクセス](#)」（2022 年 9 月）

3. Child of a divorced, lone-mother who is a failed asylum-seeker returnee.

The Australian Government’s DFAT note that returning failed asylum-seekers are unlikely to receive any discrimination. However, the child’s mother, as a single-parent may face societal discrimination and if she is on a low-income, or no income, she may find it difficult to access state benefits if she lacks relevant paperwork. There may be a knock-on effect for her child.

...

ア Landinfo「[フィリピン：女性への暴力 \(Filippinane: Valdsutsette kvinner\)](#)」
 <ecoi.net 収録>

フィリピン家族法では、特定のケースにおいて、父親よりも母親が優先される。フィリピン家族法第 176 条は、父母が婚姻していない場合、共同している子の親としての責任は母親にあると定めている。父母が婚姻している場合、親権は共有されるが、別居の場合は「罪のない当事者」に帰属する（第 63 条 3 項）。ただし、これは「第 213 条の規定に従う」ものであり、別居の場合の親権については裁判所が決定し、7 歳に達した子どもの意思を特別に重視するとされている。同条は次のように明記している。

裁判所がやむを得ない事由があると認めない限り、7 歳未満の子どもを母親から引き離してはならない。

7 歳未満の子どもは、母親との同居を選択すると明示的に推定される（102 条 6 項および 129 条 9 項）。

それ以外の場合は父親が優先される。第 211 条は次のように述べている。

父親と母親は、共同して、その共通の子の身上について親権を行使する。意見の相違がある場合は、反対の司法命令がない限り、父親の決定が優先する・

...

※原文ノルウェー語。訳文は、DeepL.com（無料版）の翻訳に修正を加えた仮訳です。

5. LGBT

ア ○OFPPRA [「フィリピン：性的及びジェンダー・マイノリティの状況 \(Philippines : La situation des minorités sexuelles et de genre\)」](#) (2018 年 11 月 29 日)

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 武装勢力

<2023 年 2 月 9 日更新>

① マウテ/ラナオのイスラム国 (the Maute group/the Islamic State of Lanao)

ア DFAT [「出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

2.56 イスラム国－東アジア (Islamic State – East Asia : IS-EA) は、東南アジアの全域に亘って隊員 がいる状況を示唆する名称であるにもかかわらず、フィリピン全土で活動する ISIL 関連集団の緩い連合 グループであり、一般に ISIL－フィリピンと呼ばれている。イスニロン・ハピロン (Isnilon Hapilon) の指導力の下、IS-EA は 2017 年のマラウイの戦いに関与していた。判明している最後の指導者ハティ ブ・ハジャン・サワジャアン (Hatib Hajan Sawadjaan) は、2020 年半ばに殺害されたと伝えられている。新反テロリズム法 (以下を参照) に基づき、政府は 2020 年 12 月に IS-EA をテロ集団として指定した。

イ ●DFAT [「出身国情報報告 フィリピン」](#) (2018 年 12 月 21 日) ※前訂版

Armed Groups

...

2.55 The Maute group, also known as the Islamic State of Lanao, was founded in 2012 and pledged allegiance to the Islamic State in April 2015. The group has been involved in a number of attacks, including the 2017 Marawi siege. In 2016 the group was responsible for 16 terrorist incidents in which 130 people were killed, the highest death

toll of any of the groups listed here.

ウ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 8 月 9 日) ※前訂版

・ラナオのイスラム国 (Islamic State of Lanao) と呼ばれているマウテ・グループは 2012 年に創設され、2015 年の 4 月にイスラム国に忠誠を誓った。このグループには 100 人以上のメンバーがいると考えられており、外国のテロリストから機材の供給を受けていた。アンサール・フィラーファ・フィリピン (AKP、以前はアブ・サヤフ) もマウテ・グループもイスラム国に忠誠を誓っており、フィリピン政府との戦いにおいて相互支援を行なうことを約束していた。だが、マウテ・グループは AKP とは完全に別なグループとして見られることを望んでおり、AKP と同じ旗の下では合体しない可能性がある。2016 年 10 月 4 日、マウテ・グループと関係がある 3 人の男が 2016 年のダバオ市への爆弾攻撃との関連で逮捕された。2017 年 5 月 23 日、マウテ・グループはマラウイ市を攻撃した。

② アブ・サヤフ

ア DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

2.57 アブ・サヤフ・グループ (ASG) は、ミンダナオの分離独立的なイスラム教武装グループとして 1991 年に誕生した。主な活動地域はホロ (Jolo) 諸島とスル諸島のバシラン (Basilan) 島であった。ASG は様々な下位集団となって活動しているが、その一部は ISIS に忠誠を誓っている。ASG は外国人などを標的とした注目度の高い多数の誘拐事件や斬首事件、大規模な襲撃事件に関与している。また、ASG は、2017 年に起きたマラウイの戦いにも関与していた。ハティブ・ハジャン・サワジャアンは ASG の指導者でもあり、彼の甥ブンヤミン・サワジャアンは 2020 年にホロ諸島で起きた爆撃事件の黒幕であった。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」(2018 年 12 月 21 日) ※前訂版

Armed Groups

...

2.56 The Abu Sayyaf Group (ASG) was founded in 1991 as a separatist militant Islamist movement operating in Mindanao, primarily on the islands of Jolo and Basilan in the Sulu archipelago. Some factions of the ASG pledged allegiance to Islamic State (ISIL) in 2016. The group is responsible for several high-profile kidnappings, including of foreign nationals, and numerous large-scale attacks, including a car bomb at an army

checkpoint in July 2018. ASG were also involved in the Marawi siege in 2017.

ウ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年8月9日) ※前訂版

・以前の阿布・サヤフ・グループ (ASG—現在はアンサール・フィラーファ・フィリピン) は、ミンダナオの分離独立的なイスラム教武装グループとして 1991年に誕生した。その主な活動地域はホロ (Jolo) 諸島とスル諸島のバシラン (Basilan) 島であった。ASG は、2016年にイスラム国 (ISIS) に忠誠を誓った。このグループは外国人を始めとする数件の有名な誘拐事件を起こすと共に、マニラでの 2004年および 2005年の爆弾攻撃を含む数多くの大規模な攻撃を行なった。

③ モロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front/MNLF)

ア DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021年8月23日)

2.58 モロ民族解放戦線 (MNLF) は 1972年に設立され、その後 20年に亘ってモロ民族分離独立派の主要な組織となった。1996年9月2日に政府と MNLF との間で最終的な和平合意書 (Final Peace Agreement) が署名されたものの、MNLF の隊員の中には、依然としてその署名に反対している者がいる。MNLF の様々な派閥は上述したバンサロモ組織法のプロセスを支持し、又は反対した。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」 (2018年12月21日) ※前訂版

Armed Groups

...

2.57 The Moro National Liberation Front (MNLF) was formed in 1972 and was a leading organisation for Moro separatists for the next twenty years. A Final Peace Agreement was signed between the Government and the MNLF on 2 September 1996. Some MNLF members entered the government of the Autonomous Region of Muslim Mindanao (ARMM) and the Philippine security forces, while other elements the MNLF remain opposed to the outcome. Several ARMM Governors were MNLF members. Different factions of the MNLF supported or opposed the Bangsamoro Organic Law process, described above, however some breakaway factions were also involved in the Marawi siege.

ウ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年8

月 9 日) ※前訂版

・1972 年に設立されたモロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front : MNLF) は、その後 20 年にわたってモロ民族の分離独立派の主要な組織となった。1996 年 9 月 2 日に政府と MNLF との間で最終的な和平合意書が署名されたが、MNLF のメンバーの中にはその結果に不満を抱く者がいた。2013 年の「サンボアング占拠事件」で何らかの役割を果たした疑いで、MNLF の創設者に対する逮捕令状が現在でも出されたままになっている。ドゥテルテ政権は、継続中のミンダナオ和平プロセスを通して、今も残されている MNLF の不満を解消することを目指している。

④ モロ・イスラム解放戦線 (Moro Islamic Liberation Front/MILF)

ア DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

2.59 モロ・イスラム解放戦線 (MILF) は、1970 年代後半に MNLF から離脱したグループとして結成された。数年に亘る交渉を経て、政府と MILF は 2014 年 3 月 27 日に「バンサモロに関する包括的な和平協定 (Comprehensive Peace Agreement on the Bangsamoro)」に署名した。同協定には、上述した ARMM から BARMM に移行するためのプロセスが示されている。MILF はバンサロモ組織法に関する 政府との交渉に関わった経緯があり、現在は BTA を統率している。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」(2018 年 12 月 21 日) ※前訂版

Armed Groups

...

2.58 The Moro Islamic Liberation Front (MILF) formed as a breakaway from the MNLF in the late 1970s. After years of negotiation, the Government and the MILF signed the Comprehensive Peace Agreement on the Bangsamoro on 27 March 2014. The Agreement provides for the transitional process from the current Autonomous Region in Muslim Mindanao (ARMM) to a new autonomous entity to be called the Bangsamoro (the Moro homeland) Autonomous Region of Muslim Mindanao (BARMM), described above. Pending a successful outcome of the 21 January 2019 plebiscite to endorse the BARMM, an 80-member, MILF-majority Transitional Authority will govern the BARMM until elections are held in 2022.

ウ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 8 月 9 日) ※前訂版

・モロ・イスラム解放戦線 (Moro Islamic Liberation Front : MILF) は、1970 年

代後半に MNLF から離脱したグループとして設立された。数年にわたる交渉の結果、政府と MILF は 2014 年 3 月 27 日にバンサモロ (Bangsamoro) 自治地域において包括的な和平合意書に署名した。その合意には、現在のイスラム教徒ミンダナオ自治地域 (Autonomous Region in Muslim Mindanao : ARMM) からバンサモロ (「モロ民族の母国」と呼ばれる新たな自治地域に移行するためのプロセスが示されている。21 人のメンバーから成るバンサモロ移行委員会 (Bangsamoro Transition Commission) は、2017 年 7 月 17 日に改定されたバンサモロ基本法 (Bangsamoro Basic Law : BBL) をドゥテルテ大統領に提出した。アキノ前大統領に提出されたその法律の以前のバージョンは議会を通過しなかった。ドゥテルテ大統領は、改定された BBL を議会で審議するよう取り組んでいる。

⑤ 新人民軍 (New People's Army / NPA)

ア DFAT [「出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

極左集団

2.46 フィリピン共産党の軍事部門であるフィリピン共産党—新人民軍 (CPP-NPA) は数十年に亘って フィリピン政府に対し暴力的な反政府活動を展開してきた。CIA によると、CPP-NPA の目標は経済を不安定化させ、政府を転覆させ、毛沢東主義に基づく政権を樹立することである。CPP-NPA はミンダナオ 東部で最も強い勢力を誇っているが、国内全域に亘って存在感を示している。反政府活動は活発である。世界的なリスク・コンサルティングの専門会社である PSA リスク・コンサルティング社 (PSA Risk Consulting) は、2020 年 3 月から 2021 年 3 月にかけて共産党の反政府活動に関わる暴力事件を毎月 30~50 件記録した。

2.47 フィリピン政府部隊に対してゲリラ攻撃を展開することに加え、CPP-NPA は誘拐、放火及び暗殺に関わっているほか、ミンダナオの一部の地区で営業する企業に「革命税」を要求し、脅迫し、又は電力や電気通信設備などのインフラに攻撃を仕掛けることで、その要求を通してしている。市民も CPP-NPA と政府部隊の戦いに巻き込まれており、CPP-NPA は同組織の元隊員、情報提供者の疑いがある者、地方自治体の指導者及び部族長を標的にした暗殺も実行してきた。

2.48 ドゥテルテ政権は、2016 年 8 月に民族民主戦線 (National Democratic Front : CPP の政治部門) との間で和平会議を開始したが、この会議は 2017 年 2 月に中断された。2020 年、CPP-NPA はフィリピン政府によりテロリスト組織として指定された。ドゥテルテ大統領は CPP-NPA と妥協する可能性を排除し、大統領任期を終えるまでに共産主義者を一掃することを約束した。

...

イ ●DFAT「出身国情報報告 フィリピン」(2018年12月21日) ※前訂版

Far-left Groups

2.44 The New People's Army (NPA), the armed wing of the communist party, have been waging a communist insurgency for decades. The NPA is mostly concentrated in Mindanao, but also operates on a smaller scale throughout the country. The NPA is engaged in criminal activities including extortion, arson, ransom and protection rackets. The group is known to demand 'revolutionary taxes' from businesses operating in some parts of Mindanao, enforcing the extortion demands by threatening or conducting attacks against infrastructure such as power and telecommunication facilities.

...

ウ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年8月9日) ※前訂版

・国民民主戦線 (National Democratic Front) と新人民軍 (New People's Army : NPA) は、主にミンダナオで、また、小規模ながらビサヤとルソン南部でも、数十年にわたって共産ゲリラ活動を展開してきた。NPA は犯罪活動を行っており、ミンダナオのいくつかの地域で営業している企業に「革命税」を要求することで知られている。また、電力施設や遠隔通信施設などのインフラを攻撃すると恐喝したり、実際に攻撃したりしている。ドゥテルテ政権は2016年の8月にそれらのグループとの和平交渉を開始したが、一方的な停戦の失敗と共に交渉の進展が停止し、2017年の2月、政府は和平交渉を中止した。交渉再開の努力は、政府軍に対するNPAの継続的な敵対行為、ならびに、交渉中の「革命税」の徴収によって妨げられている。

(2) 麻薬撲滅運動

<2023年2月9日更新>

① 当局者等による犯罪

ア DFAT「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021年8月23日)

超法規的な殺害及び「麻薬戦争」

4.1 超法規的な殺害は、告発された麻薬ディーラーや利用者、活動家、司法職員、地方自治体指導者及びジャーナリストが標的となって起きる。殺害は、身元不明の「自警団員」のせいとされることが多いものの、制服組の警察や兵士が関わる可能性もある。警察—現職警官、元警官の両方—が超法規的な殺害に関わっている可能性が極めて高い。

4.2 ドゥテルテ大統領は、違法麻薬取引を撲滅するという約束の下に選出された。彼は定期的に違法薬物に関与している者を殺害するよう要請し、殺害す

る警察や兵士に対して刑事免責を約束した。「Oplan Tokhang」(Operation Knock and Plead : 「ノックして、お願いする」作戦)に基づき、麻薬の利用者と売人は当局に出頭するよう促されるか、殺害されるリスクを犯した。2019 年、政府は 2016 以降 140 万人の麻薬利用者が警察に出頭してきたと主張した。警察は情報提供者のネットワークを有しており、容疑者の自宅を訪問し、容疑者に麻薬活動を止めるよう「奨励する」運動を展開している。

4.3 フィリピン薬物取締庁 (Philippines Drug Enforcement Agency) からの公式数値によると、2016 年 7 月 1 日から 2021 年 4 月 30 日までの間に実施した反薬物作戦で 6,117 人が殺害された。非公式な推定に基づけば、死亡者数は遥かに多くなる。数十人に及ぶ殺害が一夜のうちに起こり得る。多くの事案において、自ら麻薬利用者だと名乗る又は他者に麻薬を利用するなど伝える手書きのメモを持った死体が発見されている。警察はこれを自警団員の仕業によるものとしている。被害者の中には、拷問された跡がある者もいる。

4.4 警察が超法規的な殺害の訴えを捜査することは稀である。数千人が死亡しているにもかかわらず、DFAT は警察官が有罪判決を受けた事案をただ 1 件のみ理解している。2017 年に 17 歳のキアン・デロス・サントス (Kian delos Santos) が殺害された事件は、警察官が有罪判決を受ける結果となった。2020 年 12 月、国際刑事裁判所 (International Criminal Court : ICC) は、フィリピンにおいて麻薬戦争に関連して人道に対する罪 (殺人、拷問その他の犯罪を含む) が犯されていたことを信じるに足る合理的な理由が存在すると結論付けた。この結論以来、ICC の主任検察官は犯罪疑惑に対する捜査を開始するための司法承認を求めてきた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2020 年の COVID-19 都市封鎖中、殺害の件数が 50 パーセント増加したと主張しているものの、これについては反論が唱えられている。

...

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2020 年 - フィリピン](#)」(2021 年 3 月 30 日)

A. ARBITRARY DEPRIVATION OF LIFE AND OTHER UNLAWFUL OR POLITICALLY MOTIVATED KILLINGS

...

Approximately 20,000 antidrug operations were conducted from January to August 2020, according to government data. In a House committee hearing in September, the new Philippine National Police (PNP) chief General Camilo Cascolan reported 623 suspects killed and 50,429 arrested during drug operations conducted from January to August. Human Rights Watch, based on Philippine Drug Enforcement Agency figures, observed that from April to July, 155 drug suspects were killed—a 50 percent increase from the number of suspects killed from December to March before the COVID-19 community quarantine.

...

There was a widespread belief that police enjoyed impunity for killings, an accusation both the UN Office of the High Commissioner for Human Rights and the Philippine Commission on Human Rights made in their reports in June and July, respectively. Many cases from previous years remained open. Of police officers involved in killings in the antidrug war since 2016, only three had been convicted of murder—all in 2018 for the 2017 murder of juvenile Kian delos Santos.

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」(2018年12月21日)

Extra-Judicial Killings and the Anti-drug Campaign

...

4.2 According to the US Department of State, between January and the end of September 2017, media reports listed more than 900 fatalities in police operations suspected to be connected with the government's anti-drug campaign. Estimates of the number of fatalities vary, and some civil society groups and media outlets put the number much higher. Some of these killings may be carried out by vigilante groups or be related to other kinds of crime. However, many cases involve corpses holding handwritten notes that identify them as drug users, or telling others not to use drugs, which police attribute to vigilantes. Police investigations of claims of extra-judicial killings have often not been thorough. However, three police officers who were filmed killing an unarmed teenager in an anti-drug operation in August 2016 were convicted in 2018.

Arbitrary Arrest and Detention

...

4.18 In April 2017, the Philippines Commission on Human Rights uncovered a secret jail cell behind Police Station 1 in Tondo, an area in Manila. At least a dozen people were being held in the cell on drugs charges but their arrest notifications had not been processed, their families and lawyers had not been notified of their detention and police had allegedly demanded bribes for their release. Conditions in the cell were poor with inadequate lighting, inadequate toilet facilities (including no apparent facility able to be used by women who were detained alongside men) and inadequate ventilation (see also: Detention and Prison Conditions)

エ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年8月9日) ※前訂版

「麻薬戦争」

3.11 麻薬撲滅運動に関連して殺害された人々の人数については諸説があり、正

確な数字は入手が困難である。PNP が公表している数字によれば、2016年7月1日から2017年1月31日までに、合計で7,080人が殺害されている。その中には、警察の合法的な活動の中で殺害された2,555人の「麻薬犯罪」容疑者と、捜査中に死亡した3,603人（殺害者と死因は依然として不明）が含まれている。人権グループは、捜査中の死亡は裁判なしの殺害（EJK）であると主張している。…

警察

5.4 …麻薬戦争に関しては、警察官、あるいは民間人の衣服を着用している非番の警察官が、麻薬使用の疑いのある人々を裁判なしで殺害していると非難されているのである。また、中央による指揮統制がどの程度有効なのかも不明瞭である。…

オ ジェトロ・アジア経済研究所／鈴木有理佳「[2019年のフィリピン 中間選挙で信任を得たドゥテルテ政権](#)」（2020年）

概況

2016年6月末に就任してから3年が過ぎ、任期を折り返したロドリゴ・ドゥテルテ大統領は高支持率を維持しつつ、麻薬や犯罪、不正や汚職、テロの脅威、貧困問題などと闘う姿勢を強めている。ドゥテルテ大統領が力を入れている「麻薬撲滅戦争」は、実態の全容把握が難しく、取り締まる側の組織的不正も続いており、その効果に疑問が生じ始めている。

カ ●HRW「[Philippines: Endorse UN Inquiry into ‘Drug War’ Killings](#)」（2018年2月1日）

…

The Philippine National Police (PNP) assert that 3,968 drug suspects died in “legitimate police operations” from July 2016 to January 17, 2018. However, independent estimates of deaths linked to the “drug war” are considerably higher. The nongovernmental groups Philippine Alliance of Human Rights Advocates and the International Drug Policy Consortium, as well as media outlets including the Sydney Morning Herald, estimate the number of drug war deaths at more than 12,000. The Catholic Bishops’ Conference of the Philippines estimates that there have been more than 13,000 killings linked to the anti-drug campaign. By any measure, even the PNP’s estimate of drug war deaths is an alarming number of killings that warrant an independent investigation.

…

キ ●HRW [「“License to Kill” Philippine Police Killings in Duterte’s “War on Drugs”」](#) (2017 年 3 月 2 日)

Since the inauguration of President Rodrigo Duterte on June 30, 2016, and his call for a “war on drugs,” Philippine National Police officers and unidentified “vigilantes” have killed over 7,000 people. The anti-drug campaign dubbed “Operation Double Barrel” has targeted suspected drug dealers and users ostensibly for arrest but in practice has been a campaign of extrajudicial execution in impoverished areas of Manila and other urban areas. Duterte’s outspoken endorsement of the campaign implicates him and other senior officials in possible incitement to violence, instigation of murder, and in command responsibility for crimes against humanity.

...

ク ●AI [「“IF YOU ARE POOR YOU ARE KILLED”: EXTRAJUDICIAL EXECUTIONS IN THE PHILIPPINES’ “WAR ON DRUGS”」](#) (2017 年 1 月 27 日)

Acting on instructions from the very top of government, the Philippines police have killed and paid others to kill thousands of alleged drug offenders in a wave of extrajudicial executions that may amount to crimes against humanity, Amnesty International said in a report published today.

...

② 「監視リスト」

ア DFAT [「出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

超法規的な殺害及び「麻薬戦争」

...

4.7 麻薬利用容疑者や麻薬密売人の氏名が掲載された麻薬「ウォッチリスト」がバランガイの職員や警察によって作成されてきた。これらは常に書面リストの形態になっているとは限らず、概して入念にチェックされることもなければ、調査されることもない。麻薬リストは機密扱いではなく、多くのコミュニティは近隣の誰がリストに掲載されているのかを知っている。情報筋は、一部の人々が個人的な争いの相手をリストに掲載させるため、賄賂又はコネを利用していると主張している。リストは、麻薬利用に関してテスト、逮捕又は殺害する人の割当数に関係していると言われている。アムネスティ・インターナショナルは DFAT に対し、一度リストに掲載されれば、リストから削除されることは「ほぼ不可能」と語った。米国国務省によると、これらのリストに氏名が掲載されている個人はその後殺害されている。

イ ●DFAT 「出身国情報報告 フィリピン」(2018 年 12 月 21 日) ※前訂版

Extra-Judicial Killings and the Anti-drug Campaign

...

4.5 Drug ‘watch lists’ containing the names of suspected drug users and pushers have been created by barangay officials and the police. They may not always be in the form of a written list, and they are generally not vetted or investigated. The drug lists are not confidential; many communities know who in their neighbourhood is on the list and lists are sometimes leaked. Some people use bribes or personal connections to have people with whom they have a personal dispute listed as drug suspects. DFAT is aware of reports that lists may allegedly also be associated with quotas of people to test, arrest or kill for drug use. According to the US Department of State, some individuals named on these published lists have subsequently been killed by police or suspected vigilantes.

ウ ●AI 「[More than 7,000 killed in the Philippines in six months, as president encourages murder](#)」(2020 年 5 月 18 日)

...

Anyone named on Duterte’s ‘kill lists’ or connected to using or selling drugs was asked to give themselves in to police custody. In the first month of his presidency, Duterte said that 120,000 people had handed themselves into the police, more than half of them with links to the drugs trade. But they are not safe in police custody, or indeed in prison.

Police are killing with impunity

When he took office, Duterte gave the police ‘shoot to kill’ orders against organised criminals and those who resisted arrest. His calls seemingly gave the police a free reign. ‘Kill lists’ – names of people allegedly associated with using or trading drugs – dictate who the police are rounding up or hunting down.

The police have been running a so-called ‘knock and plead’ campaign based on hunting down those allegedly involved in the drugs trade, finding people on unverified lists and storming their homes.

There are reports that cases of mistaken identification have led to people with no connection to the drugs trade being murdered. We have heard reports of the police shooting dead unarmed people, including those prepared to surrender.

...

③ 「自首」者の取扱い

ア DFAT 「[出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

超法規的な殺害及び「麻薬戦争」

...

4.5 出頭した麻薬売人の一部は勾留されている。出頭した麻薬利用者は概して釈放されたが、リハビリ 訓練を受けることが見込まれている。幾つかの大規模なリハビリセンターが建設されているが、これら のセンターの有効性にはばらつきがある。

...

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2020 年 - フィリピン](#)」(2021 年 3 月 30 日)

B. PROHIBITION OF FORCED OR COMPULSORY LABOR

...

There were reports some persons who voluntarily surrendered to police and local government units in the violent antidrug campaign were forced to do manual labor or other activities that could amount to forced labor without charge, trial, or finding of guilt under law. Inmates are only allowed to perform manual labor within prisons at the inmates' request.

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年 - フィリピン](#)」(2020 年 3 月 11 日)

C. TORTURE AND OTHER CRUEL, INHUMAN, OR DEGRADING TREATMENT OR PUNISHMENT

...

As part of the antidrug campaign, authorities called on drug criminals to turn themselves in to police to avoid more severe consequences. As of June, the PNP reported 1,283,409 surrenders facilitated since July 2016, with 9,261 of those between June 2018 and June 2019. Civil society actors questioned the official figures and claimed a climate of fear led many persons associated with drugs to surrender.

B. PROHIBITION OF FORCED OR COMPULSORY LABOR

...

There were reports that some persons who voluntarily surrendered to police and local government units in the violent antidrug campaign were forced to do manual labor, exercise, or other activities that could amount to forced labor without charge, trial, or finding of guilt under law.

エ ●米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - フィリピン](#)」(2019 年 3 月 13 日)

C. TORTURE AND OTHER CRUEL, INHUMAN, OR DEGRADING TREATMENT OR PUNISHMENT

...

As part of the antidrug campaign, authorities called on drug criminals to turn themselves in to police to avoid more severe consequences. As of June the PNP reported 1,274,148 surrenders facilitated since July 2016, although civil society actors questioned the official figures. Civil society and other observers claimed a climate of fear led many persons associated with drugs to surrender.

B. PROHIBITION OF FORCED OR COMPULSORY LABOR

...

There were reports that some persons who voluntarily surrendered to police and local government units in the violent antidrug campaign were forced to do manual labor, exercise, or other activities that could amount to forced labor without charge, trial, or finding of guilt under law.

オ ●DFAT「出身国情報報告 フィリピン」(2018年12月21日) ※前訂版

Extra-Judicial Killings and the Anti-drug Campaign

4.1 During his election campaign, Duterte promised to eliminate drug dealers and drug users. Following his election, he launched an anti-drug campaign, ‘Oplan Tokhang’, implemented by the Philippine National Police (PNP) whereby drug users and pushers are encouraged to ‘surrender’ to authorities or risked being killed. As of the end of 2017, an estimated 1.9 million people had surrendered to police. Police have a network of informants and police have conducted campaigns in which they visit suspects’ houses and ‘encourage’ them to cease drug activities.

...

4.3 Some of the drug pushers who have surrendered have been detained. Users who have surrendered have largely been released but are expected to undergo a rehabilitation process. Some large drug rehabilitation centres have been built and the effectiveness of these centres is variable.

カ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017年8月9日) ※前訂版

「麻薬戦争」

3.10 ドゥテルテは選挙運動中に麻薬の売人と常習者を排除するとの公約を掲げた。選挙後、彼はフィリピン国家警察 (PNP) が麻薬撲滅運動

(OplanTokhang)を開始することを発表し、麻薬の常習者と密売人は当局に「自首」しなければ殺害されるリスクに直面することになる、と述べた。2017年1月31日現在、1,179,462人が自首している（密売人が79,349人、常習者が1,110,113人）。自首した麻薬密売人の一部は拘束されている。自首した麻薬常習者の多くは釈放されたが、やがてリハビリの処置を受けることになると予想されている。だが、その処置の内容はまだ決まっておらず、実施されていない。市民社会は、麻薬に関わっている人々は死に対する恐れから自首するようになっている、と報告している。麻薬の常習者と密売人であることが疑われている人々の名前が記載されている麻薬「警戒リスト」は、バランガイ（村）の職員と警察が作成している。麻薬リストは機密扱いではなく、多くのコミュニティはそのリストに載っている近隣の人々の名前を知っている。ドゥテルテ大統領は2回、そのリストを発表した。米務省によると、公表されたリストに名前が載っていた人々の一部は、その後、警察あるいは自警団と思われる人々によって殺害された。

キ ●記事「[The Uncounted Dead of Duterte's Drug War](#)」 the Atlantic (2019年)

...

Among the victims was Jerwin Rivera. Well known in the neighborhood for organizing basketball games and emceeding local gatherings, the 36-year-old was charming, chatty, and popular among his neighbors. He worked construction jobs when they were available, and briefly for political campaigns. But Rivera also dealt shabu and, when the drug war began, surrendered to the local council, believing that he would be safe if he came clean and went into rehab.

In November 2016, while playing cards at a neighbor's house, more than two dozen policemen charged in and shot him dead. Officers say they opened fire because Rivera shot at them, but his father, Ulysses, told us that his son was not armed. His death was one of dozens of drug-related killings that took place in Holy Spirit in the first two years of the drug war, but many victims' surviving relatives have been too fearful or wary of the police to even dare ask why their loved ones were killed. Ulysses, an ailing former carpenter in his mid-70s, has been an exception.

...

④ 麻薬リハビリセンター

ア ●記事「['Shock and awe' has failed in Philippines drug war, police chief says](#)」 the Reuters via the Japan Times (2020年2月7日)

...

The limitations of those efforts were highlighted by the small number of patients being treated at the Mega Drug Abuse Treatment and Rehabilitation Center, in Nueva Ecija, some

100 kilometers north of Manila during a recent visit by Reuters.

Residents rise at 4:30 and receive medication and counseling, interspersed with prayer, meals and Zumba classes that last until 8:30 p.m.

But while it was built to house 10,000 addicts, the facility has seen just 2,085 severe drug addicts complete the program over 3½ years, according to a PowerPoint presentation from the center.

Government figures show that inpatient treatment at rehabilitation centers nationwide dropped from 5,648 in 2016 to 5,477 in 2018.

With minimal funding allocated to rehabilitation, most addicts have been unable to access even community-based, outpatient programs, officials and health workers say. Those that get access usually just listen to a lecture or watch a video.

“We were caught with our pants down when the war on drugs started,” said Benjamin Reyes, chairman of the drug reduction committee of the Philippines Dangerous Drugs Board, a government agency. Reyes added that rehabilitation was now a priority for the government and that funding was set to rise this year.

...

イ ●記事 [「No 'real number' on drug rehab: Here's why」](#) Rappler (2018年7月23日)

The DOH has counted 6,558 patients completing the government in-patient rehabilitation programs

The DILG recorded 159,836 surrenderers who have "participated" in their community's rehabilitation program.

...

Apart from the counts kept by the two departments, the PNP and the Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) claim to have aided 208,952 and 14,358, respectively, through community rehabilitation programs.

ウ ●記事 [「【映像】 The Philippines' 'Mega Rehab' Centre for drug addicts」](#) (2017年10月13日)

⑤ 家族の取扱い

ア DFAT [「出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2021年8月23日)

超法規的な殺害及び「麻薬戦争」

...

4.9 超法規的な殺害の被害者の家族は、烙印の影響を受けることが多い。その両親が殺害された児童は、特に影響を受ける。国内 NGOs は、その夫又は父親が殺害されたため、その家族収入源を失ってしまい、売春又は犯罪を強制される可能性がある女性と児童もいると報告している。こうした人々は、違法薬物と関係があると認識されているため、支援サービスを利用するのにも苦労する可能性がある。市民社会 団体の中には、麻薬戦争の被害者の家族を支援しているところもある。

...

イ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」(2018 年 12 月 21 日)

Extra-Judicial Killings and the Anti-drug Campaign

...

4.7 The families of victims of extrajudicial killings are often affected by stigma. Children whose parents have been killed are particularly affected. Local NGOs report that some women and children whose fathers or husbands have been killed may be forced into sex work or crime having lost their source of family income.

(3) 政府当局者による汚職

ア DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 8 月 9 日) ※前訂版

警察

...

5.5 PNP には腐敗と刑事免責という構造的な問題がある。...

...

5.6 PNP の内部監察局 (Internal Affairs Service : IAS) は 1999 年に設立された独立的な機関で、監査を実施し、苦情を調査し、そして PNP 職員の刑事事件を裁判所に委ねることを命じられている。しかしながら、2008 年から 2016 年にかけて、IAS のトップは民間人ではなく警察官であった。2016 年の 12 月、ドゥテルテは民間人である弁護士を IAS の監察長官に任命した。IAS は、2016 年 11 月にアルブエラ (Albuera : 地名) で発生したエスピノサ (Espinosa : 人名) の殺害に関与した 20 人の警察官の調査を開始した。エスピノサは違法な薬物と武器の使用の罪でレイテで拘束されていたが、独房に小火器を持ち込んだ疑いで射殺された。その調査の結果はまだ発表されていない。

イ ジェトロ・アジア経済研究所／鈴木有理佳「[2019 年のフィリピン 中間選挙で信任を得たドゥテルテ政権](#)」(2020 年)

行政機構の汚職問題

…政策執行能力の低さや遅さのみならず、不正や腐敗といった汚職問題がドゥテルテ大統領を悩ませており、問題に取り組むほどその深刻さが表面化しつつある。例えば違法薬物取り締まりでは、関税当局の組織的な密輸がこれまでも明らかになっているが、ほかにも取り締まる側である国家警察の組織ぐるみの不正が掘り起こされ、後述の警察長官の辞任にまで発展した。

…

このほか、民間の透析センターがフィリピン健康保険機構（PhilHealth）に医療費を架空請求していた事件に関連し、PhilHealth 職員の一部が組織的に不正を働いていた疑いが報道にて明らかになった。PhilHealth のずさんな手続きによる架空支払いは 1500 億ペソ以上になると推計され、激怒したドゥテルテ大統領は国

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）
8. 司法制度・刑事手続
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) 警察

ア DFAT [「DFAT 出身国情報報告 フィリピン（仮訳）」](#)入管庁ウェブ（2017年8月9日） ※前訂版

警察

5.4 160,000人の警察官で構成されているフィリピン国家警察（PNP）は、内務自治省（DILG）の監督下にある。だが、特に継続中の「麻薬戦争」に関連して、文民当局が PNP を実質的に支配しているかどうかは不明瞭である。…

…

(2) 刑務所の状況

ア DFAT [「DFAT 出身国情報報告 フィリピン（仮訳）」](#)入管庁ウェブ（2017年8月9日） ※前訂版

拘留と刑務所—拘留中の死亡

…

4.11 赤十字国際委員会（The International Committee of the Red Cross : ICRC）とフィリピン人権委員会（CHR）は、政治的な囚人の疑いがある人々を含め、すべての拘留施設の人々にアクセスすることができる。その2つのグループが表明した最も重大な懸念は過密問題であった。2016年、Bu Cor は正式な定員である 16,010 人の 2.5 倍の 41,532 人を、管理しているいくつかの施設で収容していた。また、BJMP の 932 の施設には定員の 4 倍もの人々が収容されていた。その他の懸念事項は、衛生状態の悪さ、不十分な換気、不十分な採光、そして

飲料水の不足である。健康問題は囚人の死亡の主な原因であった。…

10. 報道の自由

<2023 年 2 月 9 日更新>

ア DEAT [「出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2021 年 8 月 23 日)

メディアとジャーナリスト

3.30 憲法は、言論、表現及び出版の自由を保障している。フィリピンは伝統的に活気のあるメディア部門を有しているが、自由な表現のための空間は近年狭まってきている。ドゥテルテ大統領とその政策に批判的なジャーナリストと報道機関は、オンラインによる嫌がらせ、強制閉鎖、暴力の脅威及び司法部門による嫌がらせに直面してきた。地方自治体職員に批判的なジャーナリストも嫌がらせを受け、場合によっては殺害された。

3.31 ジャーナリストは自己検閲を実践している。大統領に気に入られるような立場にとどまるために慎重を期している報道機関は比較的自由に活動している。このようなお気に入りのメディア支局が時折政府やその政策を批判しても、それは容認されている。一方、ドゥテルテ大統領は彼を批判するジャーナリストに対して暴力を働くと脅迫した。2016 年の記者会見ではジャーナリストに向かって「諸君がジャーナリストだというだけで、暗殺の対象外になるわけではない…」と発言した。「ダバオ・デス・スクワッド (Davao Death Squad) : ダバオ市で活動する自警団」のメンバーは 2016 年に開かれた元老院公聴会の場で、ドゥテルテは、2003 年にダバオ市長だった頃、同市内でジャーナリストのジュアン「ジュン」パラ (Juan 'Jun' Pala) を殺害するよう個人的に命じた、と語った。そのような脅迫によって、特に超法規的な殺害の事件やその罪を犯した国家職員と「自警団員」の刑事免責を踏まえれば、身の安全を気遣いながら大統領を批判するメディアやジャーナリストに対する公衆の信頼が弱まってきている。

…

3.34 政府に批判的なメディア支局とジャーナリストは、殺害の脅迫、評判に対する攻撃及び性的暴力の脅しなどオンラインでの嫌がらせに晒されることが多い。女性のジャーナリストやメディア幹部は、男性のジャーナリストやメディア幹部よりもそのような脅迫に直面する可能性が高い。複数の報告によって、政府は政策を推進し、政策に反対する人々を攻撃するため、ソーシャル・メディアのトロールに資金提供を行なっていることが示唆されている。

3.35 NGO のジャーナリスト保護委員会 (Committee for the Protection of Journalists) によると、フィリピンでは 2010 年以降、ジャーナリストが 11 人殺害されており、事件は未解決のままである。この中には、2020 年に殺害された 3 人が含まれている。2020 年、国境なき記者団は、ジャーナリストの殺害を 1 つの理由として、出版の自由に関してフィリピンを 180 か国中 136

位にランク付けした。一方、ジャーナリスト保護委員会はジャーナリストの殺害を理由として、その「世界刑事免責指標 (Global Impunity Index)」に関してフィリピンを世界で最下位から 7 番目に位置付けた。フリーダム・ハウスはフィリピンを「ジャーナリストに関しては世界で最も危険な場所の 1 つ」と名付けた。

...

イ ●DFAT「[出身国情報報告 フィリピン](#)」(2018 年 12 月 21 日)

Media and Journalists

3.26 The Philippines has a vibrant media sector and press criticism of the government is not uncommon. The Constitution guarantees freedom of speech, expression and of the press. Large media companies are required to register with the Securities and Exchange Commission, like all private corporate businesses. Broadcasters are also required to apply for franchise approval from Congress. Local newspapers are often owned or financed by local politicians who influence the editorial content and hamper independence. Recently, President Duterte made verbal threats of violence against journalists who criticise the anti-drugs campaign.

3.27 In 2018, Freedom House rated the internet in the Philippines as ‘partly free’. Harassment on social media has increased since Duterte came to power, especially against journalists or commentators who criticise the Government’s policies. According to anecdotal reports, the Government is funding social media trolls to promote its policies and attack anyone who opposes them.

3.28 A number of libel cases have been brought against journalists, allegedly to silence their reporting on sensitive political issues or to harass journalists into silence. This may lead to a degree of self-censorship. Well-organised troll campaigns have targeted media groups that are critical of the government, however the identity, even national origin, of these trolls is not clear.

...

ウ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 フィリピン \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 8 月 9 日) ※前訂版

メディア

3.17 …地方新聞は地域の政治家が所有あるいは融資していることが多い。そのような政治家が、記事の内容に影響を与え、独立性を妨害しているのである。最近、ドゥテルテ大統領は麻薬戦争を批判したジャーナリストに暴力を働くと脅迫した。

3.18 ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists) によると、

1992年以降、フィリピンでは78人のジャーナリストが殺害されている。そのため、フィリピンはジャーナリストにとって世界で最も危険な国のひとつになっている。最近発生したジャーナリストに対する最も重大な暴力事件は、2009年にマギンダナオで起こったアンパトゥアン（Ampatuan）家虐殺事件である。この事件では32人のジャーナリストを含む58人が殺害され、フィリピンでの単一のメディア攻撃事件としては最悪の結果をもたらした。…

…

裁判なしの殺害

4.1 フィリピンでは裁判なしの殺害が引き続き問題となっている。正体不明の攻撃者による殺害の対象となっているのは、環境活動家やその他の活動家、司法官、地域政府の指導者、そしてジャーナリストである。2016年の1月から8月にかけて、フィリピン人権委員会は299件の裁判なしの殺害あるいは政治的動機に基づく殺害と伝えられている事件を調査した。それらの事件の一部は、政府の「麻薬戦争」に関係していた（上記の第3章で説明されている）。米國務省によると、それらの事件の大半はフィリピン国家警察と麻薬取締局（Drug Enforcement Agency）による殺害事件であると疑われている。

※ 前掲

11. 宗教の自由

12. 国籍、民族および人種

13. 出入国および移動の自由

ア [DFAT「DFAT出身国情報報告 フィリピン（仮訳）」](#)入管庁ウェブ（2017年8月9日） ※前訂版

帰還者の取扱い

5.12 数多くのフィリピン人が日常的に出国／入国している（仕事で海外に出ることを含む）。数年ぶりにフィリピンに帰国した人々が、その不在期間を理由に、帰国時に敵対的な注意を向けられる可能性は少ない。就労ビザや観光ビザの期限を超えて外国に滞在していた、あるいはビザの条件に違反したフィリピン人でも、当局から何の注意も向けられずに帰国している。同様に、庇護を求めることに失敗したフィリピン人も敵対的な注意を向けられることはない。…

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンスル
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会